

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2020年10月～12月実績

2021年1月～3月予測

2020年11月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2020年10～12月期（調査時点：2020年11月15日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

(3) 企業規模

ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	28	(18.7)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

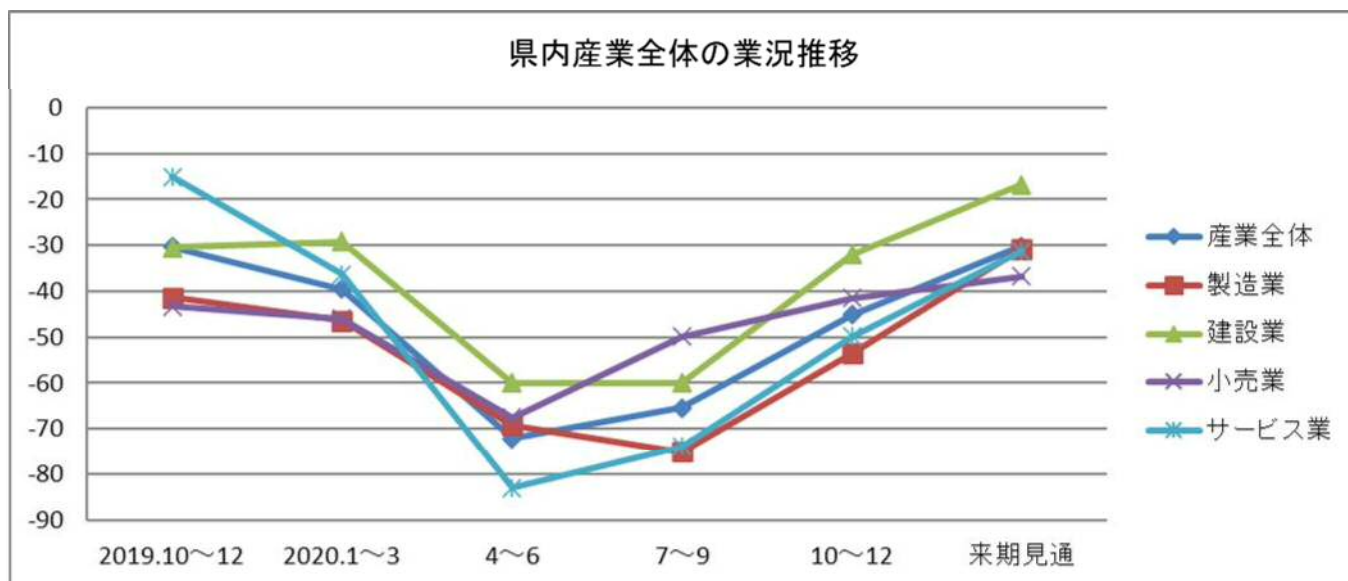
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2020年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△45.2ポイントであり、前期比△20.2ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△75.1→今回△53.5）が21.6ポイント改善、建設業（前回△60.0→今回△32.0）が28.0ポイント改善、小売業（前回△49.9→今回△41.5）が8.4ポイント改善、サービス業（前回△74.0→今回△49.9）が24.1ポイント改善した。

来期（2021年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期より15.0ポイント改善の△30.2ポイントとなり、改善の見通しとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2019.10~12		2020.1~3		2020.4~6		2020.7~9		2020.10~12		見通し 2021.1~3	
産業全体	△30.3	△39.5	△72.2	△65.4	△45.2	△30.2						
製造業	△41.4	△46.4	△69.2	△75.1	△53.5	△30.8						
建設業	△30.4	△29.2	△60.0	△60.0	△32.0	△16.7						
小売業	△43.3	△46.0	△67.5	△49.9	△41.5	△36.8						
サービス業	△15.1	△36.3	△83.0	△74.0	△49.9	△31.3						

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

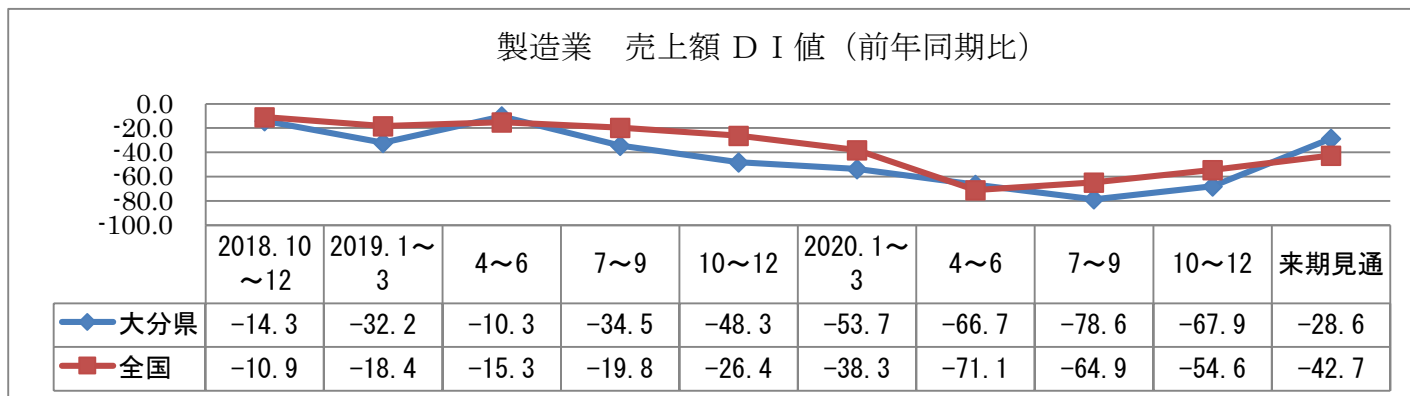
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

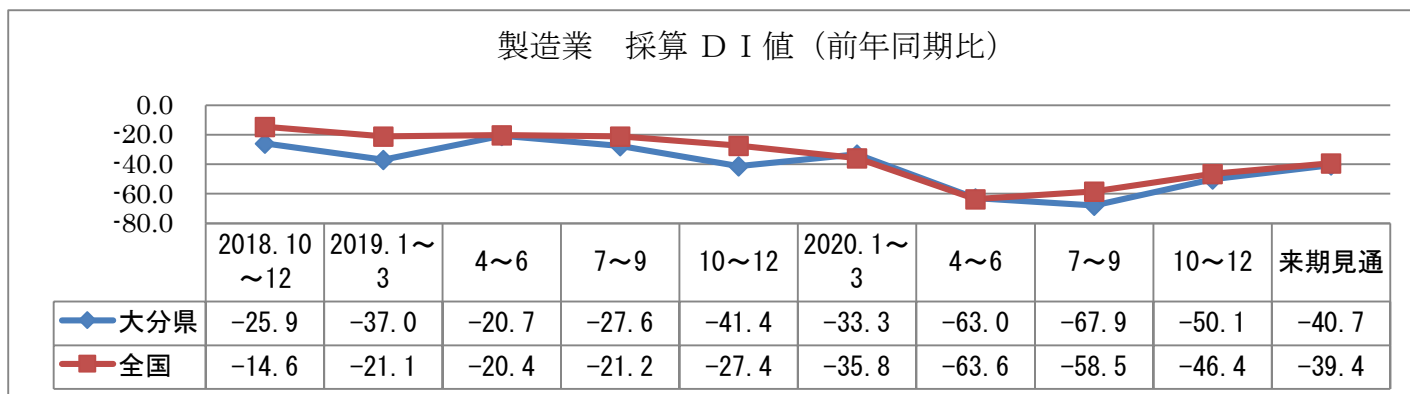
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ10.7ポイント改善。「採算」については、17.8ポイント改善、「資金繰り」については、17.7ポイントの改善となった。全国平均と比べると全ての項目で上回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

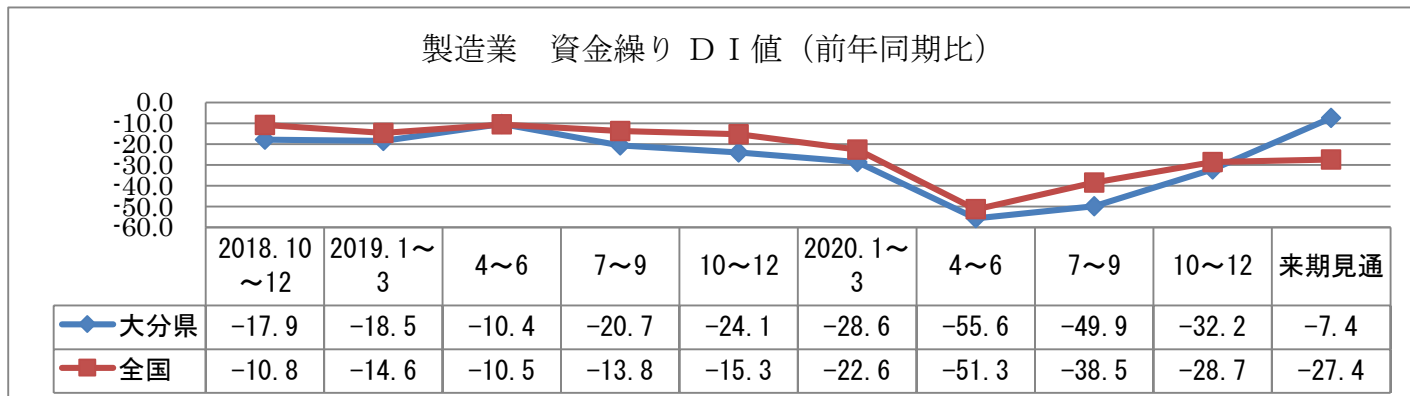
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



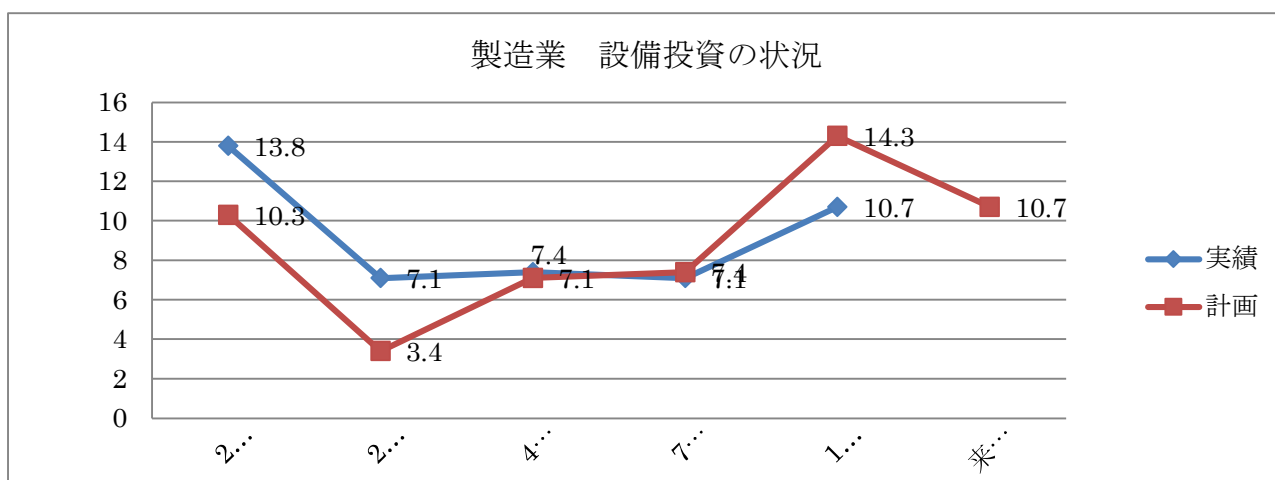
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

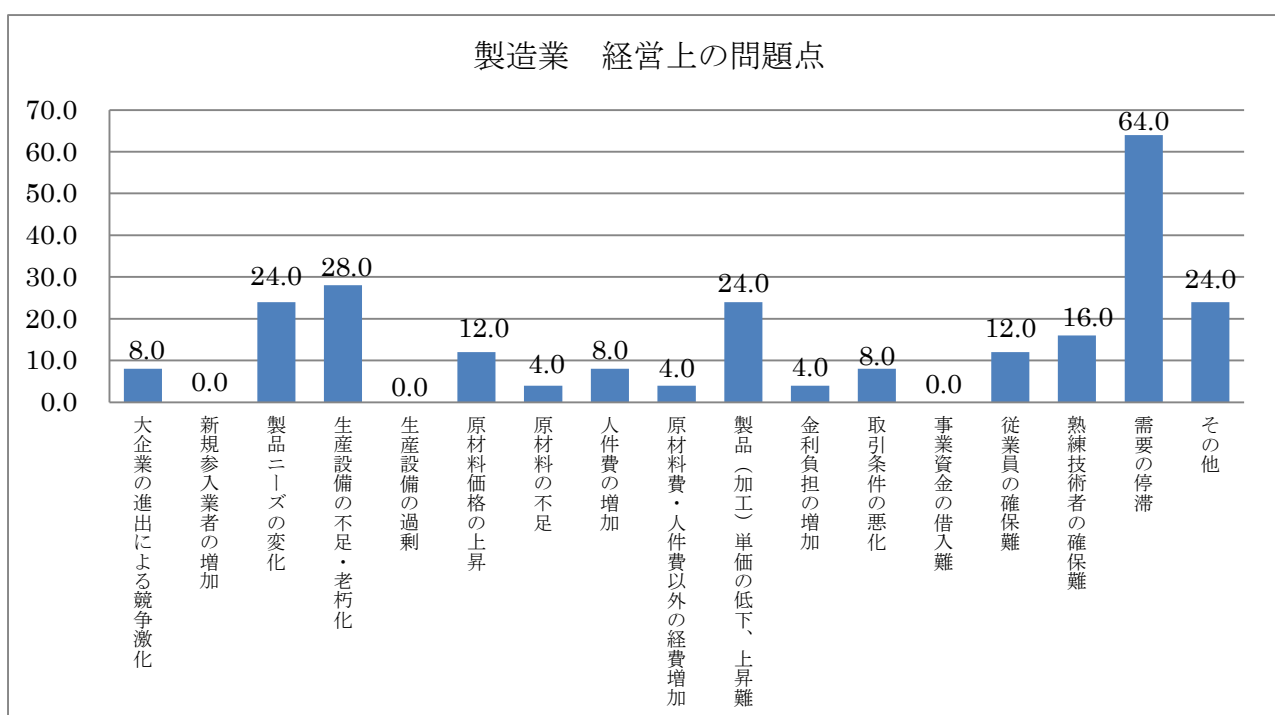
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.7%）であった。前期（2020年7月～9月期）の実施企業が2社（7.1%）であったため、結果は1社増加。来期は、3社（10.7%）が設備投資を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	92.9
今期実施（実数）	3	0	0	2	0	0	1	0	0	25
（%）	10.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	89.3
来期計画（実数）	3	0	1	1	0	0	0	0	1	25
（%）	10.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	89.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 65.4%→今期 64.0%）「生産設備の不足・老朽化」（前期 30.8%→今期 28.0%）となっている。

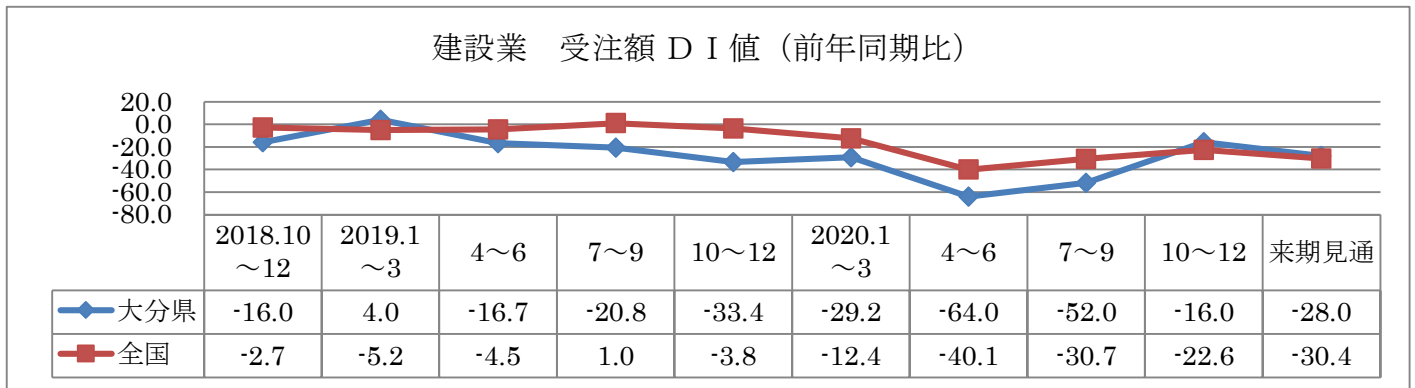


2 建設業の動向

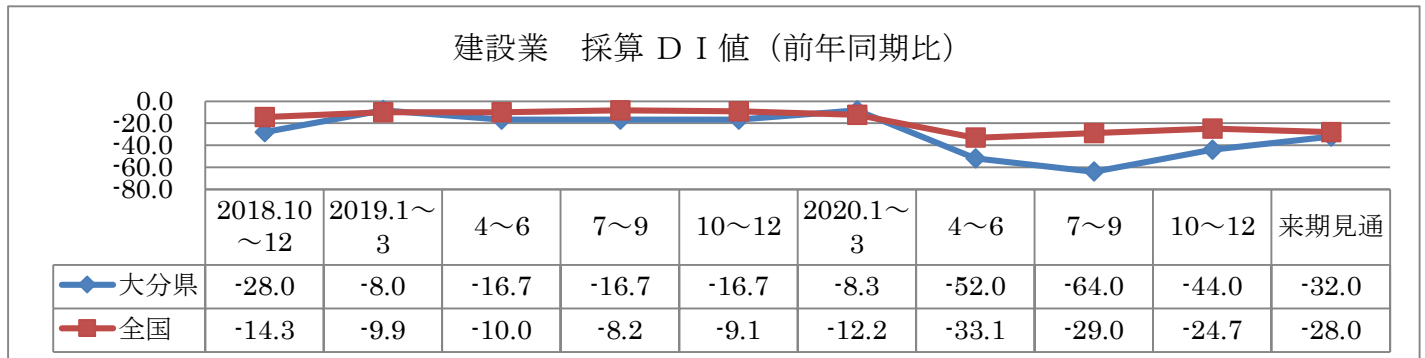
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ 36.0 ポイント改善。「採算」については 20.0 ポイント改善、「資金繰り」については、12.0 ポイント改善。また、全国平均と比べると「採算」、「資金繰り」で上回り、「受注（新規契約工事）額」で下回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」で悪化、「採算」、「資金繰り」で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

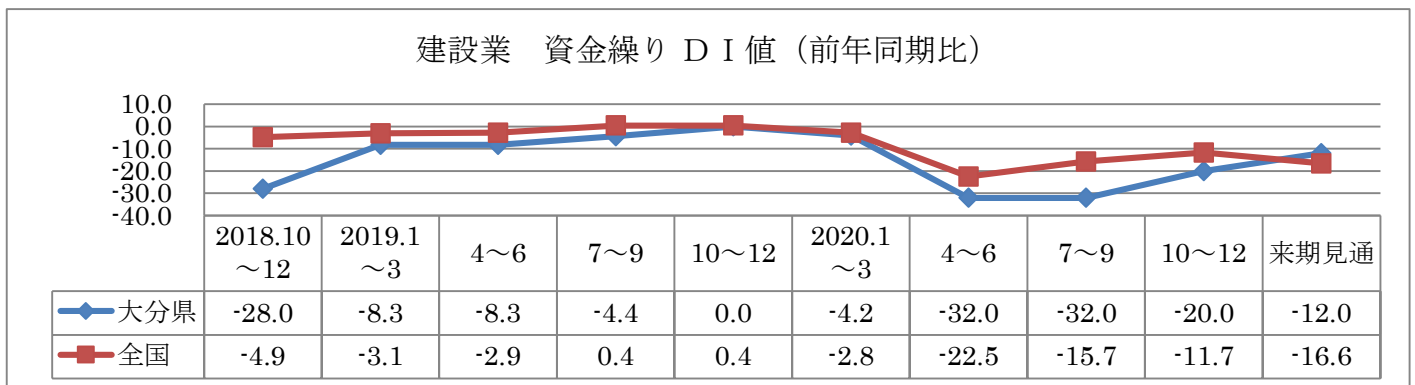
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



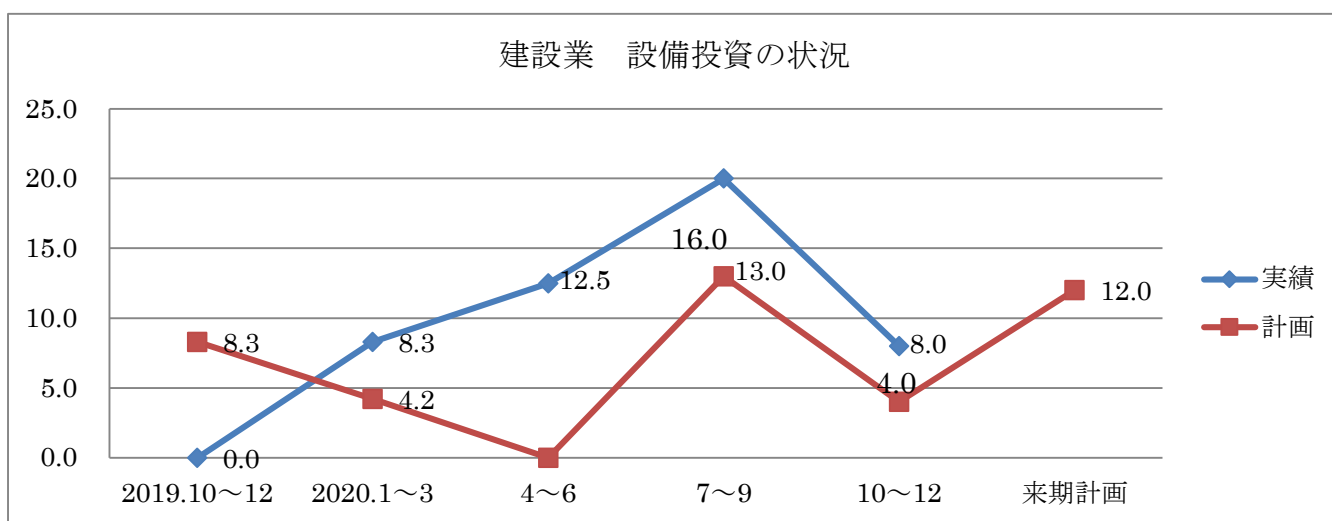
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

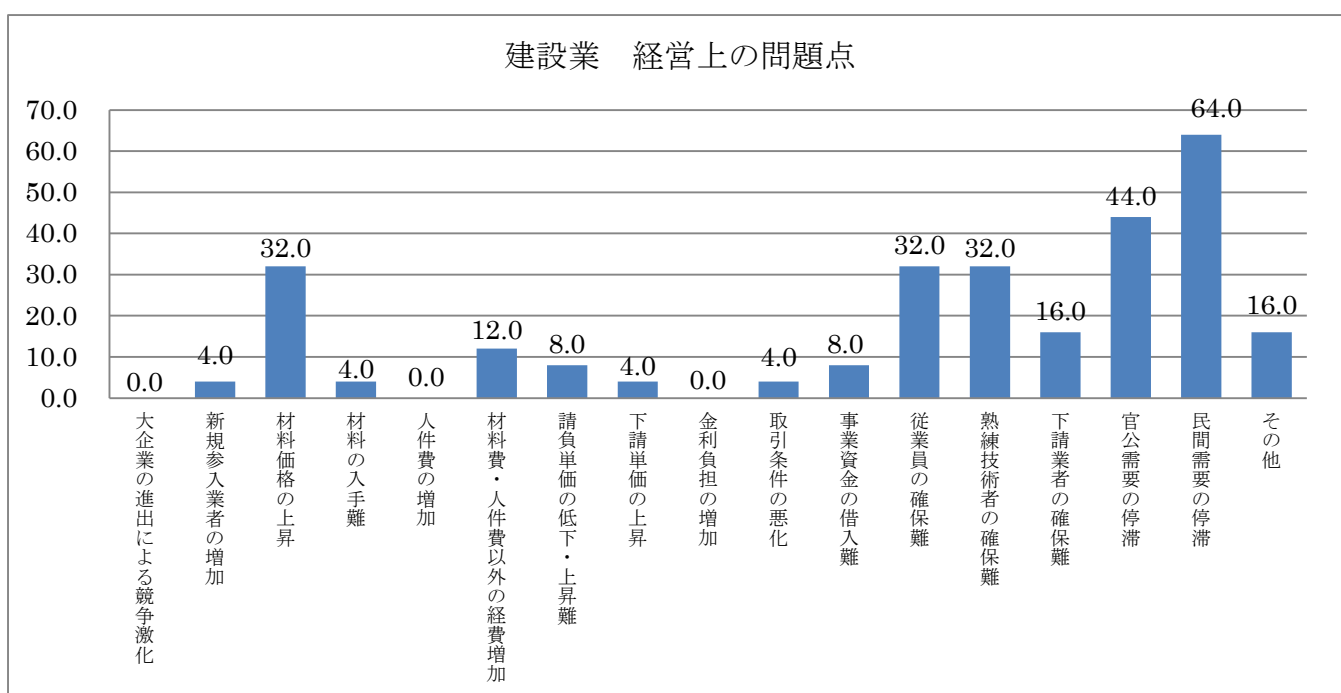
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.0%）であった。前期（2020年7月～9月期）の実施企業が5社（20.0%）であったため、3社減少の状況。来期は、3社（12.0%）が設備投資を計画しており、1社増加の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	1	0	1	3	0	0	0	1	24
（%）	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	96.0
今期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	23
（%）	8.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0
来期計画（実数）	3	0	0	1	1	0	1	0	1	22
（%）	12.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	88.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 70.8%→今期 64.0%）、「材料価格の上昇」（前期 16.7%→今期 32.0%）「官公需要の停滞」（前期 50.0%→今期 44.0%）となっている。

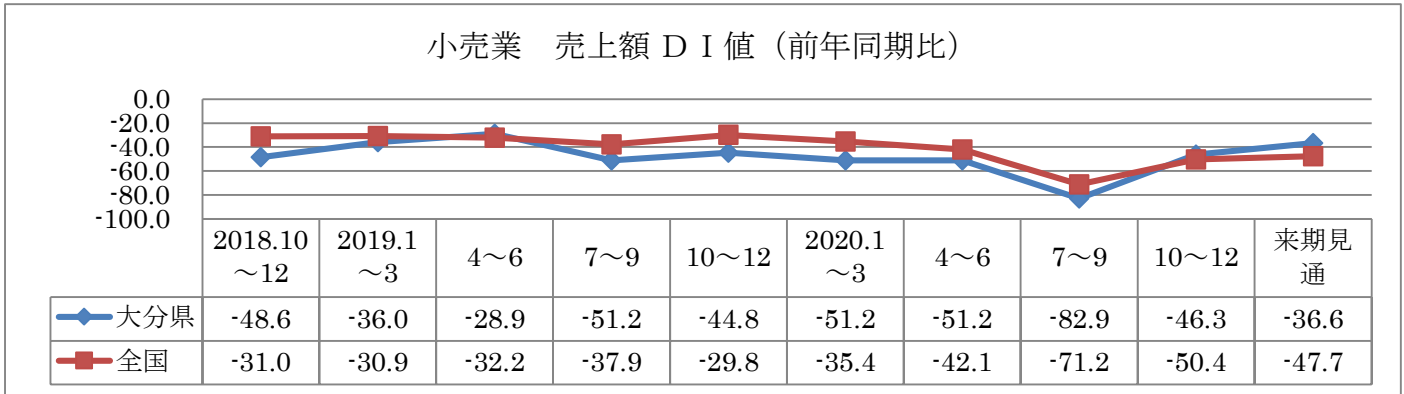


3 小売業の動向

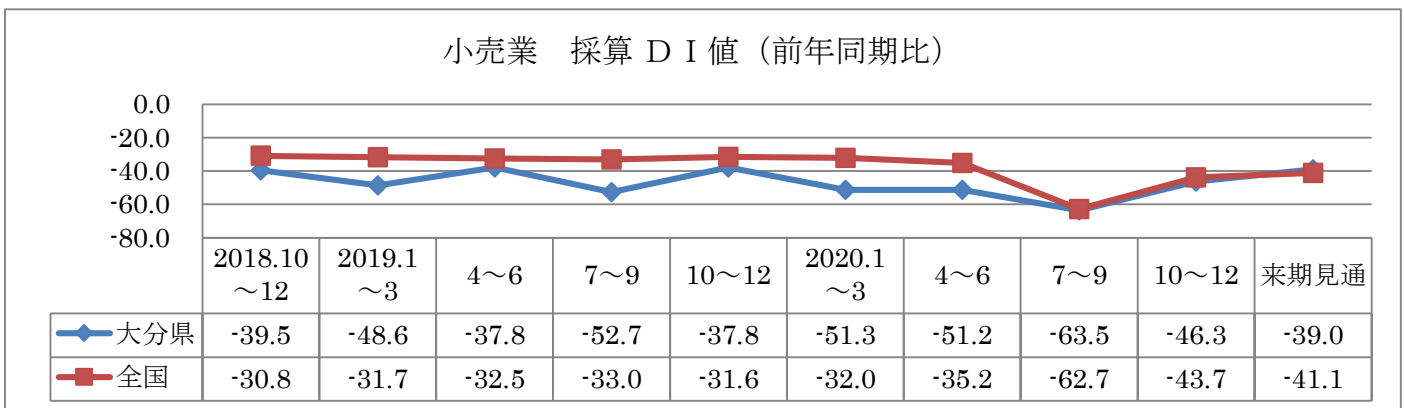
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 36.6 ポイント改善。「採算」については 17.2 ポイントの改善、「資金繰り」についても、33.5 ポイントの改善であった。全国と比較すると「採算」、「資金繰り」で上回り、「売上額」で下回っている。来期の見通しは、「資金繰り」で悪化、「売上額」、「採算」で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

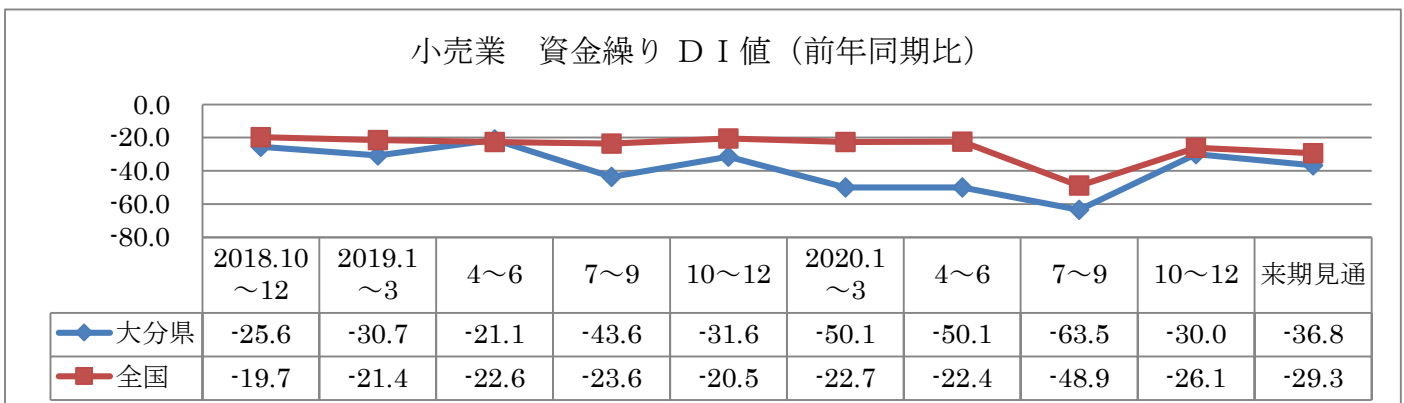
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り

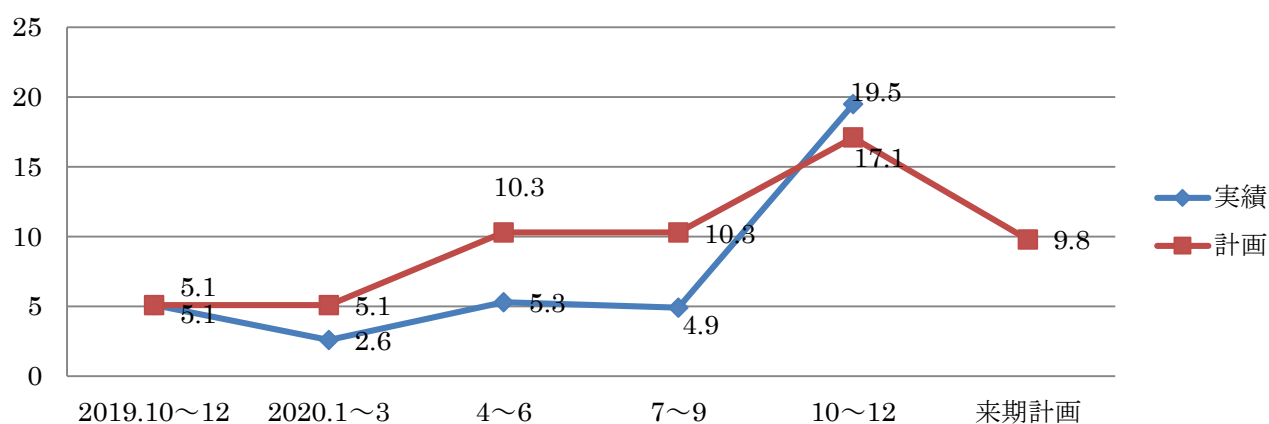


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は8社（19.5%）であった。前期（2020年7月～9月期）の実施企業が2社（4.9%）であったため、6社増加であった。来期は4社（9.8%）が設備投資を計画しており、4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	39
（%）	4.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
今期実施（実数）	8	0	0	4	0	2	1	1	3	33
（%）	19.5	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	12.5	12.5	37.5	80.5
来期計画（実数）	4	1	2	1	1	1	1	0	0	37
（%）	9.8	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	90.2

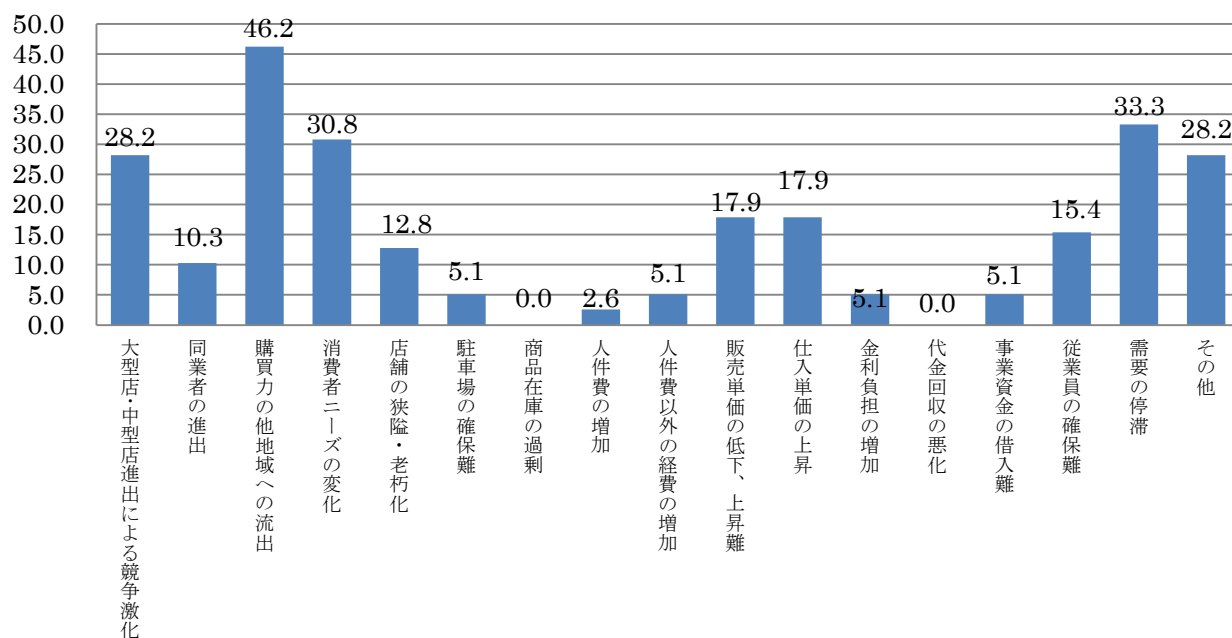
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 46.2%→今期 46.2%）、「需要の停滞」（前期 51.3%→今期 33.3%）、「消費者ニーズの変化」（前期 17.9%→今期 30.8%）、となっている。

小売業 経営上の問題点

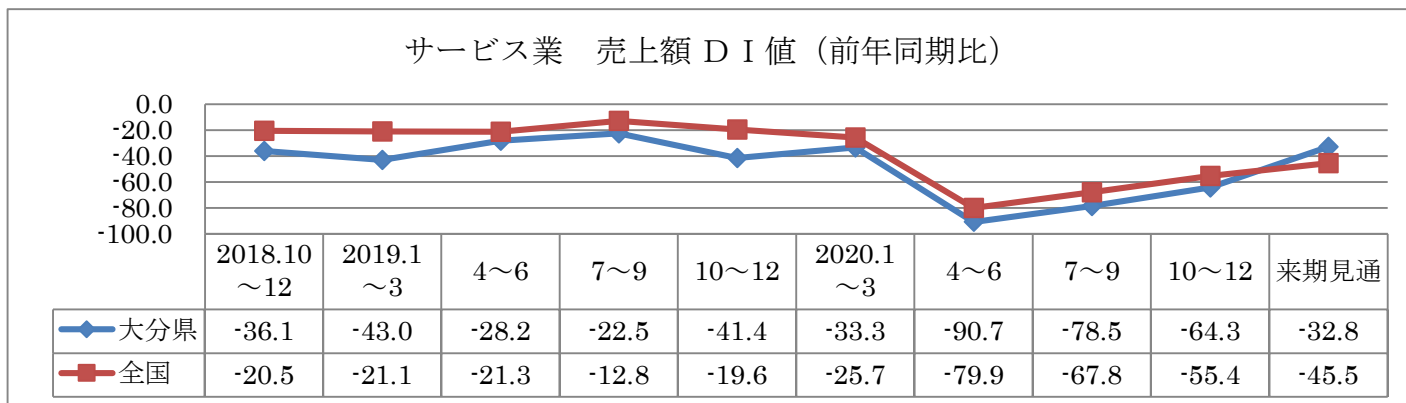


4 サービス業の動向

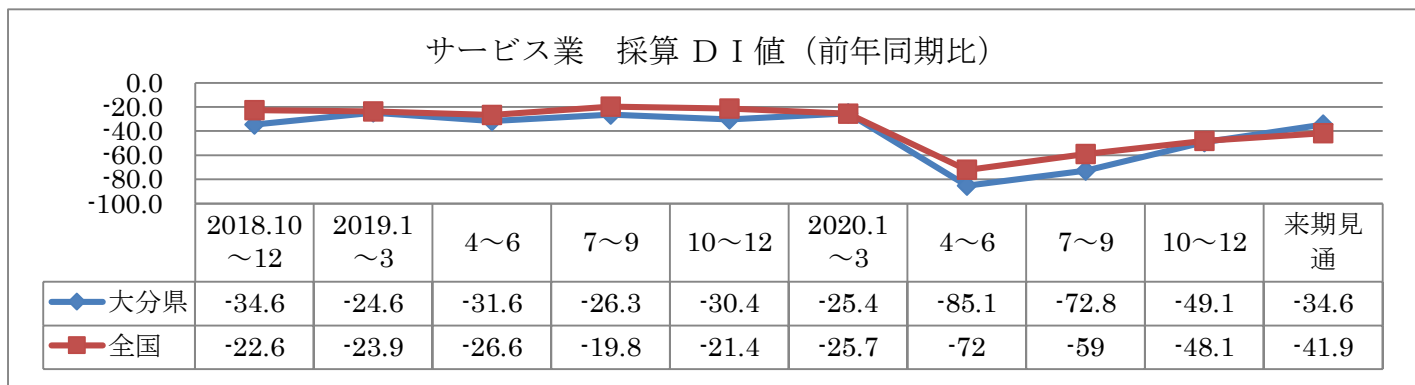
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ14.2ポイント改善。「採算」については、23.7ポイントの改善、「資金繰り」については、24.4ポイントの改善となった。すべての項目で、全国平均を上回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

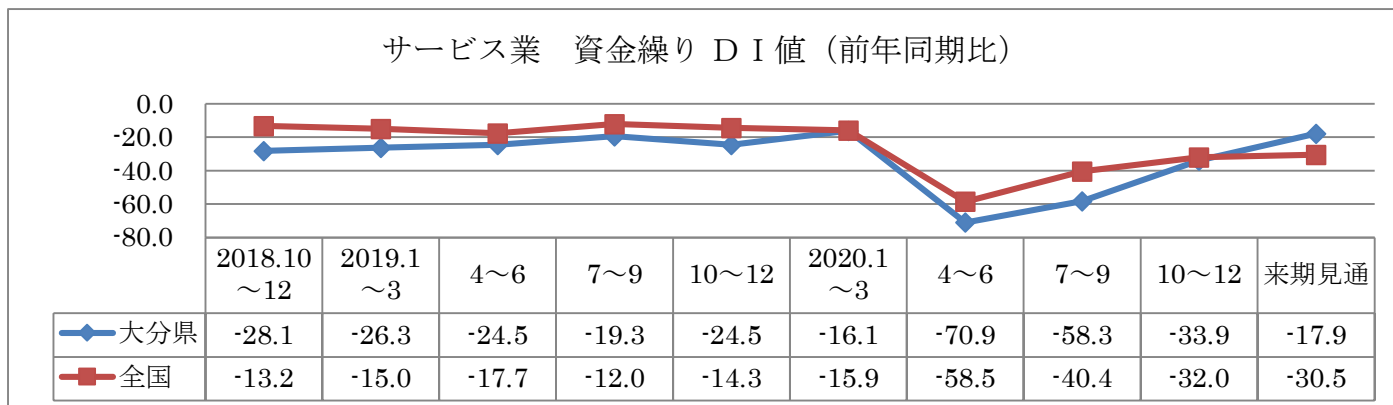
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



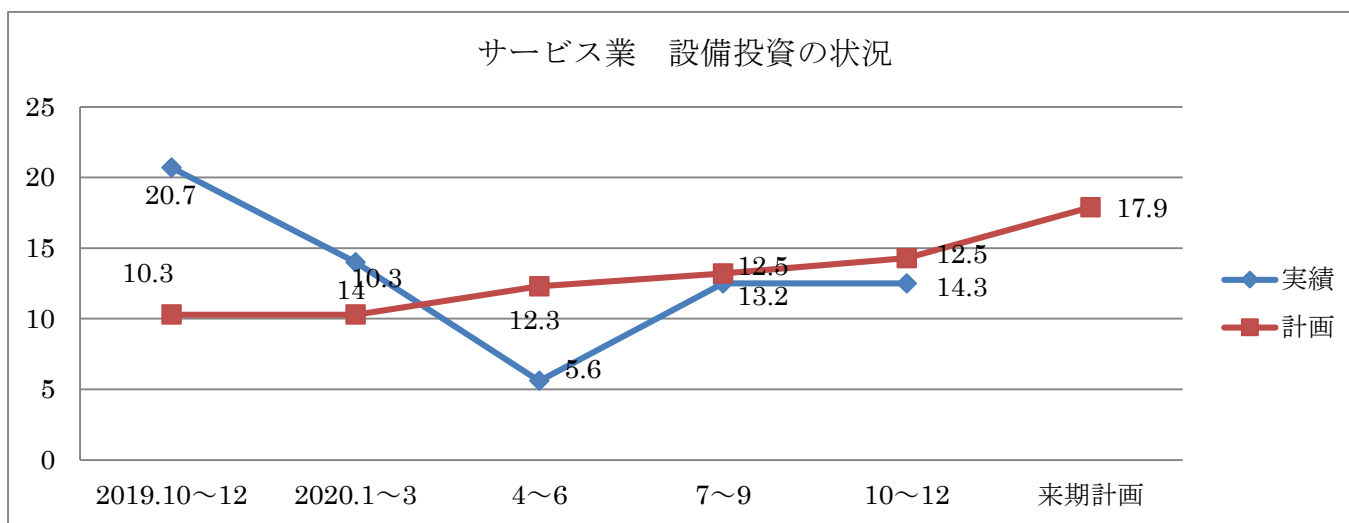
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

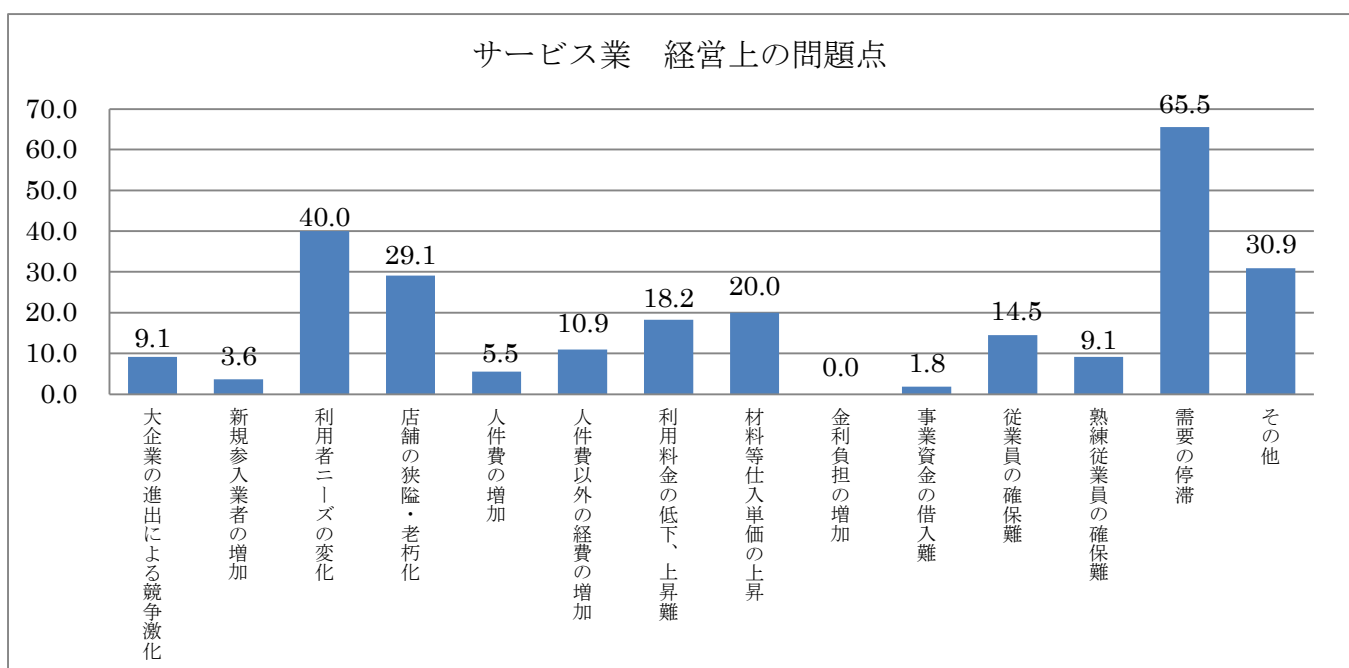
今期、設備投資を実施した企業は7社(12.5%)。前期(2020年7月～9月期)の実施企業が7社(12.5%)のため結果は横ばい。来期は10社(17.9%)が設備投資を計画しており、3社増加の見込みである

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	7	1	2	0	0	1	1	0	3	49
(%)	12.5	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	87.5
今期実施(実数)	7	0	2	4	0	0	1	2	2	49
(%)	12.5	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	87.5
来期計画(実数)	10	1	4	5	2	2	0	0	1	46
(%)	17.9	10.0	40.0	50.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	82.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 67.3%→今期 65.5%）、「利用ニーズの変化」（前期 25.5%→今期 40.0%）、「その他」（前期 40.0%→今期 30.9%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆時流を読むのが難しい時期だと感じます。◆例年行われていた催事が次々と中止になり、業況は悪化していたが、商品が旬の時期を迎え新しい販売先も決まり、繁忙期に入る為今期は業況が良い。◆コロナ禍の中で低迷している。自動車業界が動きだしたと聞くが、まだ受注増加に至らない。一方で半導体メーカーが少し回復に兆しがある。パソコンの不足と 5G の影響で若干受注は増えた。</p>
建設業	<p>◆コロナの持続化給付金がなければ会社の存続も難しい。官公も民間も請負単価が下がり、会社も利益をだせず、悪循環になっていると思います。◆今期は経済対策の関係で、公共事業は縮小していないが、来期以降は不透明で、減少傾向へ転じる不安がある。民間需要は既に減少傾向がみられる為、来期は現状維持できるか不安である。◆年末に向けて大きな工事が無い。</p>
小売業	<p>◆10～12月は、年間を通じて一番売上が増加する時期に加えて、地域の取組や商品券などで少しずつ客足が戻ってきたように感じる。◆新型コロナウイルスによるレジャーの傾向として、アウトドアやキャンプ需要が急伸している。地域としてキャンプ場が多く、週末や連休の売上の半分以上がキャンプ関連ではないかと思われます。</p>
サービス業	<p>◆外注を増やすことで、事業規模を大きくすることを検討している。◆アフターコロナといわれている来年度に、どれだけの人の動きに回復があるのか。現在の事業の在り方並びに今後の生活習慣も含め、新たなスタイル、スタンスが必要なのかかもしれない。◆コロナ禍 GOTO キャンペーンの効果は出ているが、終わった後どうなるか、そしてコロナの増加で経済が止まった時が不安である。◆GOTO トラベルが終了したら、一気に収益減少になる恐れがある。◆コロナの影響がまだまだあり、売上が落ち込んでいる。◆コロナ禍で先が全く読めない状況。少しずつ落ち着いてきた感じだったが、それを覆すような感染者の増え方に戸惑うばかりだ。</p>